

# 法人設立・事務所等開設申告書

年 月 日 大和郡山市長 様		※管理番号	
本店所在地	〒□□□□-□□□□	代 表 者	住 所
フリガナ			氏 名 印
法 人 名			印
法人番号	□□□□□□□□□□□□□□□□	この申告に応募される係、氏名並びに電話番号 氏名 (電話 - - )	

提出用

新たに 法人を設立 事務所等を開設 したので次のとおり申告します。

法人設立 年 月 日	年 月 日	事業 年度	(初年度)	月 日から	月 日まで
事業種目		(平年度)		月 日から	月 日まで
転入の場合は 旧本店所在地		所 轄 税 務 署		税務署	
資本または 出資の金額	円	単 独 又 は 分 割 法 人 の 区 分		単独法人 ・ 分割法人	
大 和 郡 山 市 内 の 事 務 所 等	所在地	大和郡山市 (電話 - )	従 業 員 数	総 数	当 市 分
	名 称		法人税の申告期限 の延長処分の有無	有( 月) ・ 無	
開設 年月日	年 月 日	住所又は 所在地	住所又は 所在地	フリガナ	
市内に本店がある法人で市外における設置状況		新設事務所等 に係る事業所家 屋の所有者	氏名又は 名 称		
名 称	所 在 地	新設事務所等 に係る事業所床面積	専用部分	㎡	
			共用部分	㎡	
			計	㎡	
関与税理士	(電話 - - )				
備 考				添付書類	① 定款等の写し ② 登記簿謄本(履歴事項 全部証明書)の写し ③ その他(合併等の場合 合併契約書の写し等)
				※処理日	

(注) 2枚目裏面の記載要領をよくお読み下さい。

# 法人設立・事務所等開設申告書

年 月 日 大和郡山市長 様		※管理番号	
本店所在地	〒□□□□-□□□□	代 表 者	住 所
フリガナ			氏 名 印
法 人 名		この申告に 応答される係、 氏名並びに 電話番号	
法人番号	□□□□□□□□□□□□□□□□		

控用

新たに 法人を設立  
事務所等を開設 したので次のとおり申告します。

法人設立 年 月 日	年 月 日	事業年度 (初年度)	月 日から 月 日まで
事業種目		事業年度 (平年度)	月 日から 月 日まで
転入の場合は 旧本店所在地		所 轄 税 務 署	税務署
資本または 出資の金額	円	単 独 又 は 分 割 法 人 の 区 分	単独法人 ・ 分割法人
大 和 郡 山 市 内 の 事 務 所 等	所在地	大和郡山市 (電話 - )	従 業 員 数
	名 称		総 数
開 設 年 月 日	年 月 日	法人税の申告期限 の延長処分の有無	有( 月) ・ 無
市内に本店がある法人で市外における設置状況		住所又は 所在地	当市 分
名 称	所 在 地	フリガナ	人
		氏名又は 名 称	人
		新設事務所等 に係る事業所家 屋の所有者	
		専用部分	m <sup>2</sup>
		共用部分	m <sup>2</sup>
		計	m <sup>2</sup>
関与税理士	(電話 - - )		
備考			添付書類
			① 定款等の写し ② 登記簿謄本(履歴事項 全部証明書)の写し ③ その他(合併等の場合 合併契約書の写し等)
		※処理日	

(注) 裏面の記載要領をよくお読み下さい。

# 「法人設立・事務所等開設申告書」記載要領

1. この申告書は1枚目は提出用に、2枚目は控用になっています。
2. この申告書は新たに法人(法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めのあるものを含みます)を設立した場合、又は事務所等を開設した場合に、設立又は開設の日から2ヶ月以内に提出して下さい。
3. ※印欄は、記載しないで下さい。
4. 「本店所在地」欄は、定款等に記載されている本店又は主たる事務所等の所在地を記載して下さい。
5. 「法人名」欄は、法人等の名称を記載して下さい。
6. 「法人番号」欄には、法人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載して下さい。
7. 「代表者」の各欄は、法人を代表する者の「住所」及び「氏名」を記載し、代表者印を押印して下さい。
8. 「法人を設立・事務所等を開設」は、それぞれの区分に応じ、該当するものに○で囲んで下さい。
9. 「法人設立年月日」欄は、設立の登記によって成立する法人にあっては設立の登記をした日を、行政官庁の認可又は許可によって成立する法人にあっては認可又は許可の日を記載して下さい。
10. 「事業種目」欄は、事業の種類を具体的に記載下さい。なお2以上の事業を行う場合は主たる事業の種類を記載して下さい。
11. 「事業年度」欄は、営業年度等の法人税法上の事業年度を記載して下さい。
12. 「転入の場合は旧本店所在地」欄は、他市町村から当市へ移動した場合の「旧所在地」を記載して下さい。
13. 「所轄税務署」欄は、法人税の納税地を所轄する税務署名を記載して下さい。
14. 「資本または出資の金額」欄は、「登記簿」に記載のある数字を記載して下さい。
15. 「単独又は分割法人の区分」欄は、当市内にのみ事業所等を有する法人にあっては「単独法人」を、当市以外の市町村にも事務所等を有する法人にあっては「分割法人」を、○で囲んで下さい。
16. 「大和郡山市内の事務所等」欄は開設する事務所等の「所在地」「名称」「開設年月日」を記載して下さい。
17. 「市内に本店がある法人で市外における設置状況」欄は市外の事務所等の「所在地」「名称」を記載して下さい。
18. 「従業員数」の「総数」欄には、法人を設立又は事務所等を開設した日現在の当該法人の全従業員数を、「当市分」欄には、上記のうち当市内の事務所等の従業員数の合計数を、それぞれ記載して下さい。
19. 「法人税の申告期限の延長処分の有無」欄は、法人税法第75条の2第1項の規定によって確定申告書の提出期限が延長されている法人にあっては「有」を、そうでない法人にあっては「無」を○で囲んで下さい。
20. 「新設事務所等に係る事業所家屋の所有者」の各欄には、新設事務所等に係る事業所用家屋の所有者の「住所又は所在地」及び「氏名又は名称」を記載して下さい。
21. 「新設事務所等に係る事業所床面積」の各欄は、次のように記載して下さい。
  - (1)「専用部分」欄には、新設事務所等に係る専用床面積(1平方メートルの100分の1未満は切り捨てて下さい。(2)及び(3)においても同様とします。)
  - (2)「共用部分」欄には、新設事務所等に係る共用床面積
  - (3)「計」欄には、(1)及び(2)の合計床面積なお、新設事務所等に係る事業所用家屋の全部を専用している場合は、「計」欄のみ記載して下さい。
22. 「備考」欄は、その他参考となる事項(合併により設立した場合の被合併法人の名称、所在地等)を記載して下さい。
23. この申告書を提出した後において申告事項に異動を生じたときは、遅滞なく「法人・事務所等異動届出書」によりその旨を申告して下さい。